

大阪市長選の争点

大阪府知事選に続いて、大阪市長選も 26 日に告示された。5 年ほど前に、名古屋市から大阪市に転居して、あまりにも酷い「維新政治」に腹を立て、市政をチェックしてきた。市議会傍聴や陳情書提出、たびたびの情報公開請求、そして IR カジノ住民監査請求から住民訴訟へと、名古屋時代にはない活動を続けてきた。

24 日に開かれた政策討論会が、大阪日日新聞 26 日に紹介されている。大阪維新の会から立候補する横山英幸氏は IR について「大阪の次の時代の起爆剤」と期待し、政治団体アップデートおおさかが推す北野妙子氏は「大阪自体がカジノ依存症になる」と主張した。横山氏はギャンブル依存症対策について「国内の方は入場料が 6 千円。本人、家族が依存症の申し出をすれば入場拒否ができる。大阪依存症センターをつくる」と、理解を求めた。

北野氏は「来場者の 7 割が日本人、国内在住者。パイの奪い合いにならないか」と地域での消費がカジノに奪われることを懸念。「IR 整備計画で 788 億円の巨額の公金支出が予測されている。大きな財務リスク。採算性にも疑問がある。基本協定に事業者から一方的に解除できる項目が規定されており、公金をつぎ込んでも台無しになることもある」と指摘した。横山氏は「35 年間で 800 億円の賃料を事業者から回収する。納付金が年間 1 千億円。入場料収入、インフラ負担金も含めるとかなりの収入が自治体に入ってくる」と反論した。



夢洲への IR カジノ誘致に対する 2 人の主張の違いは明確である。大阪市長選で注目すべきなのは、夢洲に底なしの負担が市に求められる夢洲リスクだけでない。政令指定都市として長い歴史をもつ大阪市のあり方が問われているのだ。

写真は何度も傍聴した大阪市廃止・特別区設置の法定協議会。左側は大阪府の委員、前方に吉村知事、すこし横に横山氏が座っている。右側が大阪市の委員、前方に松井市長、真中にあたりに北野氏の姿が写っている。この法定協議会の場で、大阪市廃止の急先鋒だったのが維新の若手、横山氏であった。維新代表でもある知事や市長を意識するような発言を覚えている。一方、北野氏は自民党の委員として、大阪市廃止に対して、厳しく異議を申し立てていた。

草の根の市民の奮闘により、コロナ禍の二度目の住民投票でも大阪市廃止「ノー」となった。だが、維新は住民投票のすぐあとに、大阪市を骨抜きにする策動を進めていく。「大阪府市一元化条例」制定の動きだ。大阪市の権限や財源を府に集中するものであり、夢洲などの大規模開発を強行するものである。その結果として、大阪市の独自の政策が見られなくなり、コロナ禍の混乱を招いた。大阪市の存在意義が問われている。

(2023 年 3 月 27 日)